

ギニア月報(2023年12月)

主な出来事

【内政】

- 1日、郵便・電気通信・デジタル経済大臣が昨今の政府によるインターネット規制に関して「インターネットは権利ではない」と発言。
- 7日、法相が国際刑事裁判所(ICC)に対し先月脱獄したまま逃亡中のクロード・ビビに対する捜査協力を要請。
- 18日、カルーム地区の石油貯蔵庫にて爆発火災事故が発生。

【外政】

- 8日、国民暫定評議会(CNT)は、ギニア政府と国際開発協会(IDA)およびフランス開発庁との融資協定を審査、採択。
- 14日、ECOWAS は、民政移管に大きな進歩が一切見られないとギニア政府を批判。

【経済(経済協力含む)】

- 11日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「ダラ・ケチュン小学校改築・拡張計画」(約1,600万円)の起工式を実施
- 26日、UNICEF は爆発火災事故の被害者への支援として、15.5万ドルの援助を約束。
- 27日、コートジボワール政府は毎月5,000万リットルの燃料の輸送を約束。

1 内政

- ・ 1日、ディアロ郵便・電気通信・デジタル経済大臣より、昨今のギニア政府によるインターネット規制に関して「インターネットは権利ではない」と発言。
- ・ 4日、グム首相は、アフリカにおける暫定法に関する国際シンポジウムの開会式を主催。
- ・ 5日、国家社会保障基金(CNSS)長官より、年金給付の効率化のため、今後は銀行振り込み又はモバイル・マネーによる給付をおこなうと発表。
- ・ 5日、コナクリ市コサ地区にて、デモ参加者と警察部隊が衝突。複数名が負傷、1名死亡。
- ・ 6日、ガマル・ナセール大学は、ドゥンブヤ暫定大統領に対し名誉博士号を授与。

- ・ 6日、ギニア政府の命令をうけ、Canal+より Djoma TV が削除される。
- ・ 7日、複数メディアが連名で、グム首相、ガウール大臣、ドゥンブヤ暫定大統領ほか複数名を「メディアの敵」と宣言する共同声明を発表。
- ・ 7日、法務大臣が国際刑事裁判所(ICC)検察官に対して、先月脱獄したまま逃亡中のクロード・ピビに対する捜査協力を要請。ICC は技術的なデータをギニア政府に提供することを約束。
- ・ 18日、カルーム地区の石油貯蔵庫にて爆発火災事故が発生。少なくとも23名が死亡、241名が負傷。
- ・ 19日、同爆発火災事故について、捜査が開始。
- ・ 21日、ル・プランス通りのガソリンスタンドにて、燃料不足を訴える若者らが道路を封鎖。

2 外交

- ・ 8日、国民暫定評議会(CNT)は、ギニア政府と国際開発協会(IDA)間の8,000万ドルの融資協定及び、フランス開発庁との間の6,000万ユーロの融資協定を審査、採択した。
- ・ 14日、ECOWAS は、民政移管開始から 1 年たった現時点において、移管に重きな進歩が一切見られないとしてギニア政府を批判。
- ・ 30日、駐ギニア露大使がバシール・ディアロ将軍と面会。露大使は、コナクリで発生した石油貯蔵庫爆発火災事故について、暫定的な石油タンクの提供を提案。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 1日、世界銀行は、ギニア、ガンビア、モーリタニアにおけるインターネット・アクセスの改善のため 2 億 6,650 万ドルの拠出を承認。
- ・ 11日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「ダラ・ケチュン小学校改築・拡張計画」(約1,600万円)の起工式を実施。既存校舎改築、新校舎及びトイレを建設し、安全で衛生的な学習環境を提供。

- ・ 18日、CNT はイスラム開発銀行との援助協定2本及び、ブルキナファソ政府との市民保護に関する協力協定の3協定を採択。
- ・ 19日、世銀が中央・西アフリカにおける保健衛生プログラムを開始。
- ・ 19日、爆発火災事故を受け、セネガル政府は救助隊員24名をギニアへ派遣。
- ・ 21日、フランス政府による被災者支援のための緊急物資が到着。
- ・ 22日、コートジボワール政府は消防、医療等の専門家派遣及び約5億 CFA フランの寄付を発表。
- ・ 26日、UNICEF は爆発火災事故の被害者(特に幼児、女性)への支援として、医療キットや哺乳瓶の提供などを含む15.5万ドルの援助を約束。
- ・ 27日、コートジボワール政府はギニアへ毎月5, 000万リットルの燃料の輸送を約束。

(了)